



報道関係各位

**zero to one と東北電力、DX 人材の育成に向けたオンライン教材を共同開発
東北大学データサイエンスカレッジ監修で4月10日より提供開始**株式会社 zero to one
東北電力株式会社
東北大学ナレッジキャスト株式会社

株式会社 zero to one（本社：宮城県仙台市、取締役 CEO：竹川 隆司、以下、「zero to one」）と東北電力株式会社（本店：宮城県仙台市、取締役社長 社長執行役員：樋口 康二郎、以下、「東北電力」）は、東北大学データサイエンスカレッジ（運営主体：東北大学ナレッジキャスト株式会社、本社：宮城県仙台市、校長：松田 安昌、以下、「東北大学 DSC」）の監修を受け、DX 人材の育成に向けたオンライン教材「社会課題・ビジネス課題解決のためのデータリテラシー講座」（以下、「本コース」）を共同開発し、4月10日より zero to one の学習プラットフォーム上で提供を開始いたします。

本コースでは、経済産業省のDXリテラシー標準^{*}に準拠した講義とケーススタディを通して、データ活用の礎となる統計学の基礎や手法を学習することができます。また、特長として、ビジネスシーンでの利用に重点を置いているため、企業における DX 推進や DX のリスクリング支援に貢献できるものと考えています。

デジタル技術の進化に伴い、社会課題やビジネス課題の解決にデータを活用する機会が飛躍的に増加しており、データ活用に関する基礎的な知識や分析手法、分析結果の解釈方法を理解することは、今日のビジネスパーソンにとって必要不可欠なものと考えております。

zero to one と東北電力は、本コースの提供を通して、ビジネスパーソンへのデータリテラシーの習得に寄与し、社会課題やビジネス課題の解決を通して、社会の持続的発展に貢献してまいります。

以 上

※DX リテラシー標準

- ・働き手一人ひとりが「DX リテラシー」を身につけることで、DX を自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになることを目指し、経済産業省が定めた指針。

➤ DX リテラシー標準 ver.1.0（2022年3月 経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/DX_Literacy_standard_ver1.pdf

（別紙）オンライン教材「社会課題・ビジネス課題解決のためのデータリテラシー講座」の概要

（参考）オンライン教材「社会課題・ビジネス課題解決のためのデータリテラシー講座」開発背景